



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ 上場取引所
 コード番号 9747 URL http://www.adk.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 宇野沢 史紀 (TEL) (03) 6830-3867
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	352,984	3.0	4,097	196.2	7,251	67.6	3,696	7.8
25年12月期	342,786	△2.3	1,383	△56.4	4,327	△18.6	3,430	23.3
(注) 包括利益	26年12月期		10,189百万円 (△62.5%)		25年12月期		27,187百万円 (100.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	88.32	88.22	2.8	3.1	1.2
25年12月期	81.79	81.73	2.9	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 220百万円 25年12月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	243,317	134,999	55.1	3,204.87
25年12月期	228,170	130,972	56.9	3,105.40

(参考) 自己資本 26年12月期 134,184百万円 25年12月期 129,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	8,169	△177	△6,640	35,082
25年12月期	3,175	6,270	△6,336	32,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	131.00	141.00	5,932	172.4	5.0
26年12月期	—	10.00	—	未定	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成25年12月期の期末配当金の内訳 普通配当19円00銭、特別配当112円00銭
 2. 平成26年12月期の期末配当金および平成27年12月期の期末配当予想の額は未定 (ただし1株当たり10円以上) であります。詳細は後述の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	358,000	1.4	4,800	17.2	7,770	7.1	4,750	28.5	113.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	42,155,400株	25年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	26年12月期	286,576株	25年12月期	333,481株
③ 期中平均株式数	26年12月期	41,848,271株	25年12月期	41,941,272株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、26年12月期が206,000株、25年12月期が255,200株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	306,718	3.6	3,130	168.3	5,950	54.0	3,484	8.6
25年12月期	296,065	△2.4	1,166	△13.0	3,864	17.2	3,209	107.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	83.26		83.16					
25年12月期	76.52		76.46					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年12月期	214,429		116,416	54.3		2,779.54	
25年12月期	198,105		113,736	57.4		2,719.03	

(参考) 自己資本 26年12月期 116,376百万円 25年12月期 113,715百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	310,000	1.1	6,100	2.5	3,830	9.9	91.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中期経営計画	12
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成27年2月20日(金) …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、輸出関連企業を中心に収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。個人消費においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や雇用・所得環境の改善があった一方で、消費税率引き上げ後に低下した消費マインドの改善が遅れるなど、予断を許さない状況で推移しました。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2014年の広告業における売上高は、消費税率引き上げ直後の平成26年4月を除き前年同月比でプラスとなるなど、堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、ソリューション基盤の整備や収益管理体制の厳格化、国内外のグループ会社との連携強化、得意とするコンテンツビジネスの拡大など、ビジネスモデルの複合化およびグループ基盤の構築に向けた施策を推し進めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は3,529億84百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は485億68百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は40億97百万円（前年同期比196.2%増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益33億55百万円および営業外費用2億1百万円を計上した結果、経常利益は72億51百万円（前年同期比67.6%増）となりました。投資有価証券売却益などの特別利益を12億84百万円計上した一方で、当社単体をはじめとしたグループの事務所移転費用などの特別損失を21億2百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は64億33百万円（前年同期比14.9%増）となり、当期純利益は36億96百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は3,482億73百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は44億65百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

日本においては、当社において広告出稿が増加するとともに、制作子会社が伸長したこと、さらにはデジタル子会社の貢献により、増収増益となりました。海外については、タイ子会社が貢献しアジア子会社全体では増収増益となった一方で、欧米子会社および中国圏子会社が苦戦した結果、海外子会社全体で減収減益となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当連結会計年度の売上高の8.4%（前年同期は8.6%）となりました。

グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は3,067億18百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は346億62百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は31億30百万円（前年同期比168.3%増）となりました。2014年6月以降、売上高が対前年同月で継続して上回って推移したことに加え、原価管理の徹底などの売上総利益率改善の施策により、売上総利益が増加しました。また、賃借料の削減およびワークスタイルの変革を目的に実施した2014年6月の本社移転等を通じて、販売費及び一般管理費のコントロールも実現した結果、大幅な営業増益となりました。

業種別売上高では、化粧品・玩具レタリー、官公庁・団体、金融・保険、外食・各種サービス、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、食品、教育・医療サービス・宗教、エネルギー・素材・機械、交通・レジャー、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	2,865	0.9	△32.1
食品	25,109	8.2	△10.1
飲料・嗜好品	22,527	7.3	△5.4
薬品・医療用品	15,766	5.1	6.7
化粧品・玩具レタリー	32,698	10.7	16.8
ファッション・アクセサリ	13,082	4.3	6.7
精密機器・事務用品	2,435	0.8	17.7
家電・AV機器	2,878	0.9	△27.1
自動車・関連品	18,358	6.0	13.8
家庭用品	1,288	0.4	△37.1
趣味・スポーツ用品	20,006	6.5	1.7
不動産・住宅設備	8,332	2.7	△4.1
出版	2,902	0.9	△25.8
情報・通信	28,744	9.4	4.8
流通・小売業	27,904	9.1	6.9
金融・保険	29,574	9.6	12.1
交通・レジャー	8,158	2.7	△13.9
外食・各種サービス	10,050	3.3	38.9
官公庁・団体	15,044	4.9	36.9
教育・医療サービス・宗教	5,788	1.9	△25.4
案内・その他	13,198	4.3	△0.3
合計	306,718	100.0	3.6

区分別売上高では、テレビ広告、マーケティング・プロモーション、デジタルメディア広告、ラジオ広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、制作その他、OOHメディア広告、新聞広告、雑誌広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	13,205	4.3	△6.8	金融・保険、官公庁・団体、ファッション・アクセサリー 趣味・スポーツ用品、家庭用品、飲料・嗜好品
	新聞広告	19,148	6.2	△6.8	化粧品・トイレタリー、官公庁・団体、食品 流通・小売業、自動車・関連品、不動産・住宅設備
	テレビ広告	142,966	46.6	5.0	情報・通信、化粧品・トイレタリー、流通・小売業 食品、家電・AV機器、飲料・嗜好品
	うち、タイム	54,615	17.8	2.9	流通・小売業、趣味・スポーツ用品、ファッション・アクセサリー 食品、家庭用品、交通・レジャー
	うち、スポット	75,196	24.5	6.1	情報・通信、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品 食品、家電・AV機器、飲料・嗜好品
	うち、コンテンツ	13,153	4.3	7.4	エネルギー・素材・機械、自動車・関連品、情報・通信 家電・AV機器、食品、官公庁・団体
	ラジオ広告	3,172	1.0	3.4	薬品・医療用品、情報・通信、官公庁・団体 交通・レジャー、不動産・住宅設備、食品
	デジタルメディア 広告	16,058	5.2	43.2	化粧品・トイレタリー、金融・保険、外食・各種サービス 家電・AV機器、趣味・スポーツ用品、食品
	OOHメディア 広告	7,509	2.4	△21.5	薬品・医療用品、家電・AV機器、不動産・住宅設備 飲料・嗜好品、教育・医療サービス・宗教、情報・通信
	小 計	202,060	65.9	3.7	化粧品・トイレタリー、情報・通信、外食・各種サービス 食品、家電・AV機器、教育・医療サービス・宗教
メディア 以外	マーケティング・ プロモーション	63,202	20.6	10.4	官公庁・団体、流通・小売業、金融・保険 情報・通信、エネルギー・素材・機械、ファッション・アクセサリー
	制作その他	41,455	13.5	△5.9	化粧品・トイレタリー、情報・通信、自動車・関連品 教育・医療サービス・宗教、飲料・嗜好品、官公庁・団体
	小 計	104,657	34.1	3.3	官公庁・団体、金融・保険、流通・小売業 情報・通信、教育・医療サービス・宗教、エネルギー・素材・機械
合 計	306,718	100.0	3.6	化粧品・トイレタリー、官公庁・団体、金融・保険 食品、教育・医療サービス・宗教、エネルギー・素材・機械	

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 テレビ広告は、タイム、スポット、コンテンツより構成されます。

3 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

4 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

5 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

6 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は47億10百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント損失は3億68百万円(前年同期は8億78百万円の損失)となりました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業においては、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており営業損失となりましたが、配本数適正化による返本高の減少および販管費の抑制に努めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

② 次期の見通し

当連結会計年度の業績は、当社単体を中心に概ね堅調に推移いたしました。今後においても政府および日本銀行による経済対策や金融緩和を通じて、国内景気は回復が継続し、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

一方で、短期的には、欧州における景気後退懸念、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が想定されるとともに、国内においては、広告市場と相関性が高いとされる名目GDPや個人消費が弱含みとなっているほか、消費税引き上げと増税の延期、円安による輸入品価格の上昇、原油価格下落などの各種影響による広告主の業績動向などを見極める必要があります。

このような環境下、12ページ記載の「3. 経営方針」に沿って経営を推し進めることで、通期において連結売上高3,580億円、営業利益48億円、経常利益77億70百万円、当期純利益47億50百万円を目指します。1株当たり予想当期純利益は113円45銭であります。

また、当社単体につきましては、通期において売上高3,100億円、営業利益34億円、経常利益61億円、当期純利益38億30百万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は91円48銭であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

前連結会計年度末(平成25年12月31日)と比較した当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

資産合計は、保有投資有価証券を一部売却したものの、円安に伴う外貨建投資有価証券の時価上昇を通じて投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ151億47百万円多い、2,433億17百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より111億20百万円多い、1,083億17百万円でありました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末より40億26百万円多い、1,349億99百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は55.1%(前年同期比1.8ポイント下落)でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入超が投資活動と財務活動による支出超を19億41百万円上回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より26億71百万円増加して、350億82百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億33百万円となり、仕入債務が48億49百万円増加したことなどにより、81億69百万円の収入超(前年同期は31億75百万円の収入超)でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が16億60百万円、投資有価証券の売却による収入が17億45百万円、本社移転に起因する有形固定資産の取得による支出が20億49百万円、無形固定資産の取得による支出が3億74百万円、差入保証金の回収による収入が26億54百万円、差入保証金の差入による支出が3億18百万円であったことなどにより、1億77百万円の支出超（前年同期は62億70百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が58億16百万円であったことなどにより、66億40百万円の支出超（前年同期は63億36百万円の支出超）でありました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
自己資本比率	52.0%	55.6%	56.9%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	46.4%	44.4%	45.2%	50.0%
債務償還年数	0.1年	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	343.6倍	130.4倍	293.9倍	983.8倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

* 自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分 - 期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主価値の向上と株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しておりますが、取締役会における配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50%として年間配当を実施することを方針としております。中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額としております。

上記の基本方針に基づき、当期につきましては、中間基準日配当金として1株当たり10円をお支払いいたしましたが、期末基準日配当金につきましては本日時点では未定（ただし1株当たり10円以上）であります。また、次期につきましても、同じく中間基準日配当金は1株当たり10円を予定しておりますが、期末基準日配当金は未定（ただし1株当たり10円以上）であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成27年2月13日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当期の国内売上高比率が高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、スマートフォン、タブレット端末などのデバイスの普及により、メディアが多様化するとともに、無料通話アプリやソーシャルネットワークが浸透し、生活者のメディア接触行動や時間量が変化しています。それに伴い雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体(以下「マス4媒体」)、なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、一方でインターネット広告が高い成長を示しています。広告主も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、従来型のマス4媒体の市場のみで収益を確保するのではなく、インターネット広告市場の成長を取り込み、ビッグデータ時代到来に伴う消費者行動や、マーケティング分析手法の変化に迅速に対応しながら事業領域の拡大に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引慣行等に関するリスク

a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画や提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では、優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物や業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争しております。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はいっそう激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェア低下、あるいは利幅縮小など、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業等に関するリスク

a. 広告主との取引について

当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めております。

b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体、インターネットやモバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で65.9%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は46.6%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めてまいります。それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

c. 協力会社との取引について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。また、法を順守することにより当社の諸人事施策を改定し運用し、新経営方針に沿って新しい社員教育の仕組みも検討してまいります。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めています。当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあるため固定費から流動的に人件費を検討していく方針です。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は61.5%でした。

e. 海外業務について

当社グループは、かねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの平成26年12月期の海外売上高比率は8.4%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われれます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

f. コンテンツ事業について

当社グループは、アニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタルビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

h. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当期末現在において、当社、子会社46社、関連会社15社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告、出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいりますが、様々な施策が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

i. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月に世界的大手広告業持株会社のWPP plcとの間で資本・業務提携契約を締結しております。WPP plcは当社株式の24.50%を間接保有する一方で、当社はWPP plc株式の2.36%を保有しております。また、業務提携として、当社とWPPグループの広告事業会社との間ではジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等を行っているほか、WPP plcは当社に取締役1名を派遣しております。

当社は、WPPグループとの資本・業務提携は今後も継続、拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc株式の時価は当期末時点において787億25百万円（ $\text{£}13.45/\text{株}$ ）でありました。同株式の取得価額は平成10年度低価法適用後の222億62百万円（ $\text{£}3.6517/\text{株}$ ）であります。将来WPP plcの株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

j. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループの投資有価証券残高は、前述のWPP plc株式を含めて931億85百万円であり、総資産2,433億17百万円の38.3%を占めております。そのうち、時価のある株式は前述のWPP plc株式を含めて893億66百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額金は当期末で401億18百万円（前年同期は351億42百万円）でありました。保有個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

k. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用し、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。しかしながら厚生年金基金制度の見直しを柱とした年金制度改革法が公布されたことによる種々の懸念から基金を解散する方向で準備をすすめることで日本広告業厚生年金基金の代議員会にて決議がなされました。解散認可の申請にあたっては基金に加入している事業主および加入員等の同意が一定比率以上必要となりますが、基金の財政状況は、国に代わって支給することとなっている厚生年金の代行給付部分を満たす純資産を保有しており、当社および当社グループ会社の業績に与える影響は無い予定です。

l. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

m. 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・考査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化、新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、金融商品取引法のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、対応のためのオペレーション費用の増加を始め、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

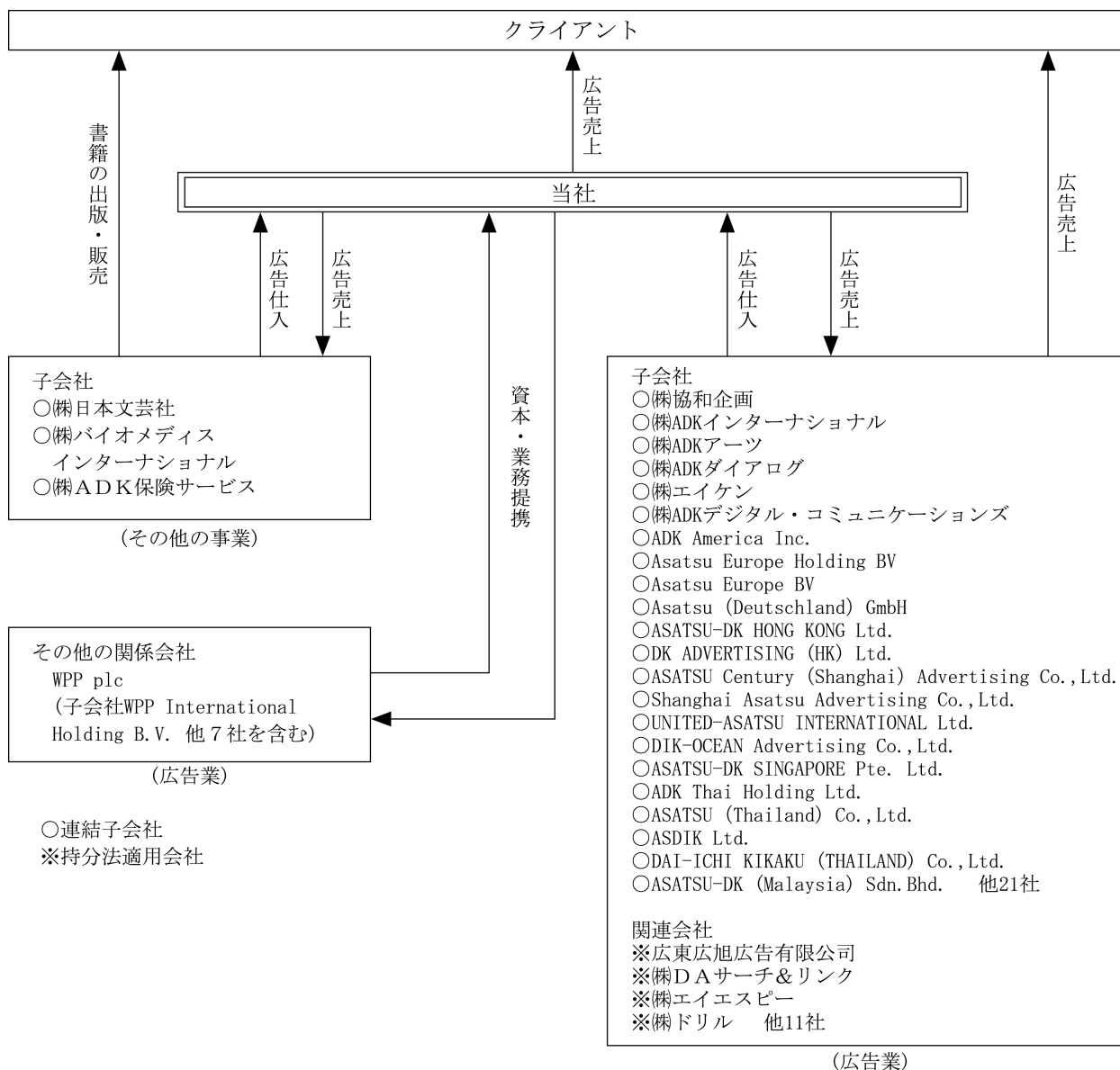
当社グループは、当社、子会社46社、関連会社15社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、主な事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社43社、関連会社15社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社2社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社でありました㈱ボーイズは、清算手続き中で重要性が乏しいため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を融合させて常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタルテクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インスタメディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したソリューション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性、安定性を保ちながらも資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

(2) 中期経営計画

当社グループは、日本経済ならびに広告市場の成長見通しやコミュニケーション環境の変化、グローバル経済の進展などをふまえ、平成25年8月に「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を掲げた中期経営計画を策定、公表しました。

国内広告市場は前述のとおり、構造的変化が進行し、広告主からの広告出稿の費用対効果に対する要求も一層高まっています。当社グループは、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供によって広告主の販売に貢献する「コンシューマー・アクティベーション」を成長戦略の中核におき、企業のマーケティング目標の達成に貢献する従来型の事業に加え、コンテンツビジネスを中心とした自己投資型事業およびメディア、クライアント各企業との共同開発型事業を推進して事業領域の拡大、収益の多様化を図ってまいります。

具体的には、平成28年12月期までに、連結営業利益を70億円まで伸長させることを最重要指標とし、そのために連結総利益率を14%以上、連結オペレーティング・マージンを13%以上とすることをガイドラインとして経営を進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成23年 12月	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月	中期目標 平成28年 12月
連結 営業利益	3,852百万円	3,175百万円	1,383百万円	4,097百万円	7,000百万円
連結 売上総利益成長率	9.1%	0.7%	△2.3%	7.7%	15% (平成25年-28年)
連結 オペレーティング・ マージン(注)	8.4%	6.9%	3.1%	8.4%	13.0% 以上

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが8.4%、当社単体当期オペレーティング・マージンが9.0%と、いずれも平成26年2月に公表した業績指標を上回りました。当社単体においては、テレビ媒体、デジタルメディアの扱いおよびプロモーション案件の増加によって売上高が伸長すると同時に、外注原価の適正化や社内人件費の把握・管理を進めた結果、売上総利益率が改善し、売上総利益が7.7%伸長しました。国内および海外連結会社のオペレーティング・マージンが低下したものの、単体の改善幅が大きく、経営指標の改善を図ることができました。経営計画で掲げた施策を着実かつ迅速に遂行してさらに経営効率の向上に努力してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
連結EPS (円)	54.37	65.83	81.79	88.32
連結ROE (%)	2.3	2.7	2.9	2.8

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主はROI重視の高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

また、経済の成熟化、進展する少子高齢化を背景に、大きな伸長が望めない国内広告市場に対して、引き続き成長が期待される東南アジア諸国に進出を目指す広告主からの広告対応ニーズが増加傾向にあります。

当社グループは、このように変化する環境の中、平成25年8月に公表しました中期経営計画において、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供により広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を成長戦略の中核とし、以下のテーマに注力してまいります。

① コンシューマー・アクティベーション・ビジネス (以下、CAB) の開発、確立

2016年中期経営計画、「VISION 2020」の達成にむけて、独自性・優位性のあるサービスの提供、ビジネスモデルの開発を進めてまいります。

昨年5月には、株式会社アクシバルを設立しました。生活者の意識・購買・メディア接触を統合した独自のデータベース「3Dデータベース」を核とし、広告主のマーケティング・コミュニケーションの効果・効率を高めるサービスを提供してまいります。

また、消費者のアクションに直結するKPIを設定し、広告予算の最適化、KPIを最大化するチャネル&キャンペーンプランを策定するプランニング手法開発や、「オンライン・オフライン統合型」キャンペーンの実施力の更なる強化も進めております。

デジタルテクノロジーを活用したサービス拡充として外部専門会社との提携も進めております。テクノロジーとクリエイティブを融合した先進的アイディア開発に取り組む、株式会社ワン・トゥー・テン・デザインとの共同プロジェクト「Noiman」、ダイレクトマーケティング領域の新しいO2Oコミュニケーションを提供する、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズとの共同事業等を開始し、CABモデルの開発・確立の取り組みを進めています。

② コンテンツビジネスの拡大

当社グループの強みであり、実績を積み重ねてきたアニメコンテンツビジネスにおいては、新規案件の開発も進め、積極的、多面的な事業展開を行っております。テレビ番組や映画の製作・出資、イベントやミュージカル等興業の運営およびセールスプロモーションへの活用等によって当社収益に大きく貢献しています。

国内で培ったノウハウ、モデルを海外にも展開し、新たな市場の開拓、創造に挑戦しております。昨年11月には正規版日本アニメコンテンツの海外向け動画配信、アニメ関連商品を取り扱うECサイトを展開する株式会社アニメコンソーシアムジャパンを共同設立しました。また、昨年12月にはコンテンツプロデュース、海外ネットワークに強みを有する株式会社ディーライツの株式取得も決定しました。

国内外における放送、配信、マーチャンダイジングなどの分野を一層強化し、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスをさらに高めてまいります。

③ グローバル戦略

当社グループは、海外に成長を求める日系広告主をサポートするため、中国や東南アジアを中心に拠点を整備して海外事業を拡大してまいりました。海外においては、日系広告会社に加えて、グローバルおよび地域の外資広告会社との競争も激化しており、海外事業を飛躍させるべく、事業戦略とインフラの再構築を課題ととらえております。

広告主の商品やサービスの販売に直接貢献するアクティベーション/デジタル領域でのソリューションの開発、国・地域を超えたクリエイティブおよびプランニング機能の統合と強化、さらに重点国・地域へ戦略的投資等によって、海外事業の成長と収益性改善を図ってまいります。

④ 収益性のさらなる向上

昨年、当社において収益性の向上を目的に社内取引制度を導入し、売上総利益率が改善、一定の効果をえました。本年は同制度を進化、発展させた事業体別採算制を稼働させます。各部門が社内事業体として付加価値の創出とコスト管理を行い、全体として大きな利益を生み出すことを目的としています。

⑤ 人材育成

当社グループの最大の資産は人材であり、今後も経営課題を推進しうる人材の採用、能力開発に注力してまいります。同時に、成長機会への機動的な人材投入を図るため、グループ全体での人材最適化にも取り組んでまいります。

⑥ グループ経営の強化

当社グループは、各社間の連携強化と業務の内製化の一層の推進および業務基盤の共通化を進めて、グループ全体の競争力を高め、収益力の向上を図ります。また、新たな業務提携やM&Aによる機能拡充、事業の拡大も併せて進めてまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、リスクマネジメントの強化に注力してまいります。その一環として、情報セキュリティ、コンプライアンスに関する社内体制および財務報告に係る内部統制の整備を進めてまいります。また、環境保護など企業の社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,554	32,738
受取手形及び売掛金	81,659	87,112
有価証券	11,371	7,534
たな卸資産	8,469	8,088
繰延税金資産	913	976
その他	1,477	1,443
貸倒引当金	△514	△687
流動資産合計	128,932	137,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,798	4,255
減価償却累計額	△2,524	△1,664
建物及び構築物 (純額)	1,273	2,591
土地	993	1,011
その他	3,821	3,549
減価償却累計額	△2,696	△2,313
その他 (純額)	1,125	1,236
有形固定資産合計	3,392	4,839
無形固定資産		
ソフトウェア	1,881	1,642
その他	251	29
無形固定資産合計	2,132	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	84,829	93,185
長期貸付金	186	73
繰延税金資産	427	448
その他	9,080	6,649
貸倒引当金	△810	△756
投資その他の資産合計	93,713	99,601
固定資産合計	99,238	106,112
資産合計	228,170	243,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,997	71,574
短期借入金	—	46
1年内返済予定の長期借入金	164	82
未払法人税等	1,950	1,561
賞与引当金	402	1,013
役員賞与引当金	—	3
返品調整引当金	489	493
その他	7,076	9,078
流動負債合計	76,080	83,853
固定負債		
長期借入金	82	—
繰延税金負債	18,802	21,578
退職給付引当金	1,271	—
役員退職慰労引当金	417	74
退職給付に係る負債	—	1,605
その他	544	1,206
固定負債合計	21,116	24,464
負債合計	97,197	108,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	44,303	42,265
自己株式	△651	△569
株主資本合計	93,216	91,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,142	40,118
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	1,513	2,819
退職給付に係る調整累計額	—	△20
その他の包括利益累計額合計	36,657	42,923
新株予約権	21	40
少数株主持分	1,077	775
純資産合計	130,972	134,999
負債純資産合計	228,170	243,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	342,786	352,984
売上原価	297,681	304,416
売上総利益	45,104	48,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,012	22,916
賞与引当金繰入額	347	918
退職給付費用	2,174	2,062
役員退職慰労引当金繰入額	37	18
福利厚生費	3,438	3,427
賃借料	3,870	3,467
貸倒引当金繰入額	△76	184
減価償却費	755	692
その他	10,163	10,782
販売費及び一般管理費合計	43,721	44,470
営業利益	1,383	4,097
営業外収益		
受取利息	264	261
受取配当金	1,800	2,156
持分法による投資利益	197	220
生命保険配当金	58	107
不動産賃貸料	54	54
その他	691	555
営業外収益合計	3,067	3,355
営業外費用		
支払利息	10	8
投資事業組合運用損	4	58
貸倒引当金繰入額	2	22
不動産賃貸費用	40	28
保険解約損	14	40
その他	50	43
営業外費用合計	123	201
経常利益	4,327	7,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	222	13
投資有価証券売却益	4,232	1,222
貸倒引当金戻入額	1	8
その他	137	39
特別利益合計	4,594	1,284
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	274	142
減損損失	—	207
投資有価証券売却損	144	2
投資有価証券評価損	76	78
出資金評価損	58	—
特別退職金	2,519	535
事務所移転費用	179	1,080
その他	69	55
特別損失合計	3,321	2,102
税金等調整前当期純利益	5,600	6,433
法人税、住民税及び事業税	2,472	2,669
法人税等調整額	△359	△69
法人税等合計	2,113	2,599
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	3,833
少数株主利益	56	137
当期純利益	3,430	3,696

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,589	4,975
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	2,107	1,361
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	23,700	6,355
包括利益	27,187	10,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,075	9,982
少数株主に係る包括利益	112	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	13,245	45,428	△746	95,508
当期変動額					
剰余金の配当			△4,721		△4,721
当期純利益			3,430		3,430
連結範囲の変動			167		167
自己株式の取得				△1,255	△1,255
自己株式の処分		△0		88	88
自己株式の消却		△1,263		1,263	—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,263	△1,124	95	△2,291
当期末残高	37,581	11,982	44,303	△651	93,216

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,553	△2	△539	—	13,012	5	1,032	109,559
当期変動額								
剰余金の配当								△4,721
当期純利益								3,430
連結範囲の変動								167
自己株式の取得								△1,255
自己株式の処分								88
自己株式の消却								—
その他								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,589	3	2,052	—	23,644	15	45	23,705
当期変動額合計	21,589	3	2,052	—	23,644	15	45	21,413
当期末残高	35,142	1	1,513	—	36,657	21	1,077	130,972

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	44,303	△651	93,216
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
当期純利益			3,696		3,696
連結範囲の変動			154		154
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		87	87
自己株式の消却					—
その他			43		43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△2,037	81	△1,956
当期末残高	37,581	11,982	42,265	△569	91,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,142	1	1,513	—	36,657	21	1,077	130,972
当期変動額								
剰余金の配当								△5,932
当期純利益								3,696
連結範囲の変動								154
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								87
自己株式の消却								—
その他								43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,975	4	1,306	△20	6,266	19	△302	5,982
当期変動額合計	4,975	4	1,306	△20	6,266	19	△302	4,026
当期末残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	134,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,600	6,433
減価償却費	1,582	1,384
投資有価証券評価損益(△は益)	76	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△571	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	581
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△350	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△365
受取利息及び受取配当金	△2,065	△2,417
支払利息	10	8
為替差損益(△は益)	1	△4
持分法による投資損益(△は益)	△197	△220
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,088	△1,220
事務所移転費用	179	1,080
固定資産除売却損益(△は益)	51	129
売上債権の増減額(△は増加)	3,960	△5,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,238	533
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,585	4,849
未収入金の増減額(△は増加)	116	90
未払金の増減額(△は減少)	△210	763
特別退職金	2,519	535
その他	946	2,881
小計	4,698	10,474
利息及び配当金の受取額	2,086	2,427
利息の支払額	△11	△8
事務所移転費用の支払額	△179	△1,080
特別退職金の支払額	△2,519	△478
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△899	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175	8,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,684	△9,173
定期預金の払戻による収入	7,230	9,161
有価証券の売却による収入	—	98
有形固定資産の取得による支出	△548	△2,049
有形固定資産の売却による収入	388	38
無形固定資産の取得による支出	△594	△374
投資有価証券の取得による支出	△368	△1,660
投資有価証券の売却による収入	9,152	1,745
貸付けによる支出	△125	△91
貸付金の回収による収入	168	103
保険掛金の純増減額 (△は支出)	△22	141
差入保証金の差入による支出	△1,185	△318
差入保証金の回収による収入	180	2,654
その他	△318	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,270	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	4
長期借入金の返済による支出	△256	△164
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,168	△367
配当金の支払額	△4,687	△5,816
少数株主への配当金の支払額	△25	△109
その他	△149	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,336	△6,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,880	846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,990	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	27,264	32,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	156	502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
現金及び現金同等物の期末残高	32,410	35,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,605百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,083	4,703	342,786	—	342,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	2	26	△26	—
計	338,107	4,705	342,812	△26	342,786
セグメント利益又は損失(△)	2,261	△878	1,382	0	1,383
セグメント資産	221,286	7,001	228,287	△116	228,170
その他の項目					
減価償却費 (注)3	1,527	55	1,582	—	1,582
持分法適用会社への投資額	603	—	603	—	603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	21	1,164	—	1,164

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	348,273	4,710	352,984	—	352,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	52	80	△80	—
計	348,301	4,763	353,064	△80	352,984
セグメント利益又は損失(△)	4,465	△368	4,097	0	4,097
セグメント資産	237,959	6,533	244,492	△1,175	243,317
その他の項目					
減価償却費 (注)3	1,345	38	1,384	—	1,384
持分法適用会社への投資額	847	—	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,487	17	2,505	—	2,505

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	3,105円40銭	3,204円87銭
1株当たり当期純利益金額	81円79銭	88円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円73銭	88円22銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円48銭減少しております。

- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,430	3,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,430	3,696
普通株式の期中平均株式数(株)	41,941,272	41,848,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	31,436	47,977
(うち新株予約権)(株)	(31,436)	(47,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,972	134,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,098	815
(うち新株予約権)(百万円)	(21)	(40)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,077)	(775)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,873	134,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,821,919	41,868,824

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,182	16,606
受取手形	4,786	6,219
売掛金	65,589	69,853
有価証券	10,968	7,026
たな卸資産	5,503	5,515
繰延税金資産	693	734
未収入金	203	157
その他	1,013	757
貸倒引当金	△370	△571
流動資産合計	97,569	106,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	798	1,677
車両運搬具	25	21
工具、器具及び備品	357	477
土地	321	321
リース資産	197	52
有形固定資産合計	1,700	2,550
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,730	1,515
その他	78	0
無形固定資産合計	1,810	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	10,504	11,868
関係会社株式	79,586	87,579
関係会社出資金	1,049	1,099
関係会社長期貸付金	88	52
破産更生債権等	159	105
差入保証金	4,054	1,747
その他	2,243	2,191
貸倒引当金	△661	△580
投資その他の資産合計	97,024	104,061
固定資産合計	100,536	108,130
資産合計	198,105	214,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,253	9,051
買掛金	50,955	56,168
1年内返済予定の長期借入金	164	82
未払金	2,039	2,912
未払法人税等	1,699	1,330
賞与引当金	—	682
預り金	588	3,669
その他	1,106	1,251
流動負債合計	64,805	75,148
固定負債		
リース債務	79	4
繰延税金負債	18,794	21,582
退職給付引当金	382	631
その他	307	645
固定負債合計	19,563	22,864
負債合計	84,369	98,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	4,143	4,143
資本剰余金合計	11,982	11,982
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
別途積立金	25,019	22,019
繰越利益剰余金	3,219	3,770
利益剰余金合計	29,794	27,345
自己株式	△651	△569
株主資本合計	78,707	76,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,006	40,030
繰延ヘッジ損益	1	5
評価・換算差額等合計	35,007	40,035
新株予約権	21	40
純資産合計	113,736	116,416
負債純資産合計	198,105	214,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	296,065	306,718
売上原価	263,889	272,055
売上総利益	32,175	34,662
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,876	15,456
賞与引当金繰入額	—	682
退職給付費用	1,821	1,685
貸倒引当金繰入額	△170	197
減価償却費	486	391
コンピュータ費	1,756	1,740
その他	11,238	11,378
販売費及び一般管理費合計	31,008	31,531
営業利益	1,166	3,130
営業外収益		
受取利息	40	33
有価証券利息	10	5
受取配当金	2,314	2,495
為替差益	144	160
その他	236	268
営業外収益合計	2,746	2,964
営業外費用		
支払利息	7	5
不動産賃貸費用	15	9
投資事業組合運用損	4	58
その他	21	71
営業外費用合計	49	145
経常利益	3,864	5,950
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874	1,043
関係会社株式売却益	1	302
その他	124	51
特別利益合計	4,001	1,397
特別損失		
固定資産除却損	252	83
特別退職金	2,354	478
事務所移転費用	136	969
その他	375	207
特別損失合計	3,118	1,738
税引前当期純利益	4,747	5,609
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,165
法人税等調整額	△302	△39
法人税等合計	1,537	2,125
当期純利益	3,209	3,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	5,406	13,245
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△1,263	△1,263
配当準備積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,263	△1,263
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,555	1,100	25,219	3,431	31,306	△746	81,387
当期変動額							
剰余金の配当				△4,721	△4,721		△4,721
当期純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△1,255	△1,255
自己株式の処分						88	88
自己株式の消却						1,263	—
配当準備積立金の取崩		△1,100		1,100	—		—
別途積立金の取崩			△200	200	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,100	△200	△212	△1,512	95	△2,679
当期末残高	1,555	—	25,019	3,219	29,794	△651	78,707

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,308	△2	13,306	5	94,699
当期変動額					
剰余金の配当					△4,721
当期純利益					3,209
自己株式の取得					△1,255
自己株式の処分					88
自己株式の消却					—
配当準備積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,697	3	21,700	15	21,715
当期変動額合計	21,697	3	21,700	15	19,036
当期末残高	35,006	1	35,007	21	113,736

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
配当準備積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,555	-	25,019	3,219	29,794	△651	78,707	
当期変動額								
剰余金の配当				△5,932	△5,932		△5,932	
当期純利益				3,484	3,484		3,484	
自己株式の取得						△6	△6	
自己株式の処分						87	87	
自己株式の消却							-	
配当準備積立金の取崩							-	
別途積立金の取崩			△3,000	3,000	-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△3,000	551	△2,448	81	△2,367	
当期末残高	1,555	-	22,019	3,770	27,345	△569	76,340	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35,006	1	35,007	21	113,736
当期変動額					
剰余金の配当					△5,932
当期純利益					3,484
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					87
自己株式の消却					—
配当準備積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,023	4	5,028	19	5,047
当期変動額合計	5,023	4	5,028	19	2,680
当期末残高	40,030	5	40,035	40	116,416

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。